

1. 評価のための基礎情報

1-①. 政策目標と目指すべき将来像

政策目標	9 安全で安心して暮らせるまち	部局名	市民安全部
目指すべき将来像	○地域ぐるみの防犯活動が進み、犯罪が抑制されている ○自転車利用のルール、マナーが徹底され、自転車事故が減少し、歩行者が安心して歩ける ○地域の自主防災組織の組織化が進み、地域一体となった避難訓練、防災活動が活発に行われ、日ごろから災害に備えられている ○市民の不安や悩みに対する相談に対応できている		
政策目標を支える施策目標	27 市民生活の安全を確保する		
	28 あらゆる災害や危機に効果的に対応する		
	29 市民の悩みや不安を解消する		

1-②. 政策を推進するためのコスト

(単位：事業、職員コスト 千円/職員数人)

一般会計決算額：A	23年度 決算額	24年度 決算額	25年度 決算額	26年度 決算額	27年度 決算額	28年度 予算額	29年度 計画額	30年度 計画額
	62,908,737	62,225,457	62,578,726	67,470,000	68,455,000	71,020,000	75,870,113	71,165,480
政策推進コスト：B (=C+D)	619,210	732,246	1,015,903	1,023,673	722,744	600,711	569,723	561,059
対前年度比(増減率)	96.60%	18.25%	38.74%	0.76%	-29.40%	-16.88%	-5.16%	-1.52%
決算額に占める割合(B/A)	0.98%	1.18%	1.62%	1.52%	1.06%	0.85%	0.75%	0.79%
市民1人あたりのコスト(円)	2,631	3,104	4,297	4,314	3,034	2,508	2,379	2,343
事業実施コスト：C	388,485	476,772	770,942	775,468	480,732	352,300	321,312	312,648
財源内訳								
特定国県支出金	15,231	14,478	19,524	12,977	9,293	10,492	9,622	6,119
地方債	0	0	0	222,500	3,000	2,600	10,798	6,872
その他	488	1,440	2,418	55,359	33,019	22,920	10,845	15,706
一般財源	372,766	460,854	749,000	484,632	435,420	316,288	290,047	283,951
従事職員概算コスト：D	230,725	255,474	244,961	248,205	242,012	248,411	248,411	248,411
庁内全従事職員数	2173人	2172人	2165人	2233人	2370人	2366人	2366人	2366人
全従事職員に占める割合	1.61%	1.70%	1.71%	1.43%	1.35%	1.39%	1.39%	1.39%
従事職員数	35人	37人	37人	32人	32人	33人	33人	33人
常勤職員	26人	29人						
再任用職員(常勤)	3人	2人	1人			1人	1人	1人
再任用職員(短時間)				1人	1人	1人	1人	1人
臨時職員	3人	2人	3人	1人	1人	1人	1人	1人
非常勤嘱託員・非常勤嘱託職員	3人	4人	4人	1人	1人	1人	1人	1人



1-③. 政策指標の達成状況

政策指標名		政策指標の進捗状況										
身近で起きている犯罪の発生件数												
		21年										
		基準値	1,062件									
		23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	32年		
目標値	1,047件	1,032件	1,017件	1,002件	985件	844件	822件	800件	800件			
実績値	1,172件	1,040件	909件	805件	651件	-	-	-	-			
政策指標の達成状況等分析												
指標の達成状況（27年度）		達成できた										
<p>▼自主防犯活動団体に対し、防犯ベストや帽子などの物品を貸与する地域防犯活動の支援や、防犯ネットワーク会議を開催し情報提供や育成に努めた。自転車盗難対策として、市営自転車駐車場での警察官による巡回強化、指定管理者と協働し無施錠自転車撲滅キャンペーン及び場内での施錠注意喚起放送を実施した。また毎日夕方に犯罪情報の防犯メール配信の実施及び本宿町及び香川に街頭緊急通報装置の設置をし、防犯意識の向上を図った。その結果、平成27年度は空き巣、ひったくり、自転車盗、オートバイ盗といった身近で起きている犯罪は651件で、平成27年度の目標値985件も下回り、達成に向けて順調に進んでいる。</p>												

政策指標名		政策指標の進捗状況										
交通事故発生件数												
		21年										
		基準値	1,073件									
		23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	32年		
目標値	1,053件	1,033件	1,013件	993件	950件	559件	553件	547件	535件			
実績値	852件	873件	675件	571件	534件	-	-	-	-			
政策指標の達成状況等分析												
指標の達成状況（27年度）		達成できた										
<p>▼自転車の安全利用、交通ルールの順守徹底及びマナーアップを目的に保育園、幼稚園、小中学校、高校、事業所等において交通安全教育指導員による「すきまのない」交通安全教室を平成27年度には174回実施した。また違法駐車啓発員による自転車の安全利用の啓発活動、夜間無灯火自転車撲滅キャンペーンの毎月実施、茅ヶ崎市交通安全・防犯市民総ぐるみ運動推進大会や自転車マナーアップ運動街頭キャンペーンの開催など自治会、茅ヶ崎警察署、茅ヶ崎地区安全協会及び市関係各課による合同啓発活動等を行った。その結果、平成27年の交通事故は534件となり、目標値950件を下回り、達成に向けて順調に進んでいる。</p>												

政策指標名		政策指標の進捗状況									
「茅ヶ崎市の防災対策が進められている」と思う市民の割合											
		21年度									
基準値	26.0%										
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度		
目標値	-	-	-	-	44.0%	47.0%	50.0%	53.0%	59.0%		
実績値	-	23.7%	-	28.0%	29.0%	-	-	-	-		
政策指標の達成状況等分析											
指標の達成状況(27年度)		達成できなかった									
<p>▼東日本大震災から5年が経過し、市民の防災対策に対する意識の高さを維持する取り組みとして、平成26年度には地区持ち回りで行っていた総合防災訓練を消防防災フェスティバルとして、防災関係機関と連携を深めながら全市民を対象とした事業を展開したところ、ご家族連れを中心に多くの市民に会場いただき、災害時における自助の重要性を学んでいただく場を提供できた。また、地域防災力の強化として自主防災組織への支援・連携を継続してきた中、木造住宅が密集する延焼火災といった本市の災害リスクに対応すべく、地域の協力のもと平成25年度から3年計画で進めてきた地域への移動式ホース格納箱設置もほぼ予定どおり完了することができた。引き続き、自主防災組織と連携し防災対策を推進していくとともに、さらに減災を図っていく。</p>											

政策指標名		政策指標の進捗状況									
「市民相談体制が整っている」と思う市民の割合											
		21年度									
基準値	16.9%										
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度		
目標値	-	-	-	-	23.6%	25.6%	27.6%	29.6%	31.6%		
実績値	-	16.6%	-	17.1%	18.3%	-	-	-	-		
政策指標の達成状況等分析											
指標の達成状況(27年度)		達成できなかった									
<p>▼多様化する様々な相談について相談員や弁護士等の専門相談員が相談を受けて市民の不安や悩みの解消に努めた。▼高齢者を含めた悪徳商法等が横行していることから関係団体や関係機関と連携し、様々な機会を捉えて悪質商法等の被害にあわないよう啓発活動を行った。▼相談内容に応じた相談窓口等を様々な媒体を活用して周知を行い、市民の不安解消に努める。</p>											

政策指標名		政策指標の進捗状況									
振り込み詐欺の被害件数											
		25年度									
基準値	26件										
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度		
目標値	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件		
実績値	13件	6件	26件	24件	37件	-	-	-	-		
政策指標の達成状況等分析											
指標の達成状況(27年度)		達成できなかった									
<p>▼恒常的な目標を0件としていることから目標は達成できなかったが、振り込み詐欺対策として、防災行政用無線及び緊急メール配信にて注意喚起、高齢者宅戸別訪問での啓発、平成26年度及び27年度における迷惑電話チェッカーの無料モニター募集、茅ヶ崎・寒川犯罪ゼロ推進会議等の開催し、自治会、茅ヶ崎警察署、茅ヶ崎・寒川防犯協会、関係民間団体及び市関係各課による合同啓発活動等を行った。</p>											

2. これまでの取り組みの評価

<p>①政策推進コスト、指標の達成状況を踏まえた分析</p>	<p>【事業コスト、人件費、指標の達成状況等を踏まえたこれまでの取り組み状況について分析します】</p> <p>▼市民からの相談件数はほぼ横ばい傾向だが、社会情勢を的確にとらえ、多様化する市民ニーズに対応した相談窓口の開設を検討する。▼消費生活相談については、スマートフォンの普及等により、デジタルコンテンツ相談が増大している。▼架空請求や振り込め詐欺と思われる不審な電話についても相談件数が増大している。▼平成23年3月に発生した東日本大震災において、本市の防災対策について全職員を挙げて課題を抽出する作業を進め、504項目の課題解決のための対応策をとりまとめ、25年度に短期間での課題解決を図るべく投資を集中したものの、広報など情報発信が不足していたことから、政策指標として掲げている市民の満足度には繋がらなかった。▼地域防犯活動団体への情報提供及び育成として防犯ネットワーク会議の開催や、防犯ベストなどの物品を貸与し地域防犯活動を支援した。また、警察及び寒川町と協働し茅ヶ崎・寒川犯罪ゼロ推進会議を開催し、広域で防犯啓発・情報提供・団体育成に努めた。その他、市営自転車駐車場で自転車盗難対策として警察官による巡回強化・指定管理者と協働し無施錠自転車撲滅キャンペーン及び場内での施錠注意喚起放送を実施した。その結果、犯罪発生件数は順調に減少している。▼自転車の安全利用、交通ルールの順守徹底及びマナーアップを目的に保育園、幼稚園、小中学校、高校、事業所等において交通安全教育指導員による「すきまのない」交通安全教室を実施した。また毎月実施の夜間無灯火自転車撲滅キャンペーン、自転車マナーアップ運動街頭キャンペーン等の開催では、自治会、警察、関係団体及び市による合同啓発活動等を行った。その結果、交通事故発生件数は順調に減少している。</p>
<p>②個別審議会等からの評価・意見等</p>	<p>【個別審議会等からの評価や意見を記入します】</p> <p>【市議会】</p> <p>▼茅ヶ崎市議会より、交通安全教室において教育効果が高い新たな手法として「スケアード・ストレート自転車交通安全教室」の開催検討を求められており、職員や交通安全教育指導員がダミー人形を用いた飛び出し事故を再現して実施しているほか、中学校を中心に事業者にご協力いただいた巻き込みや飛び出し、死角などの実技指導を行った。また「スケアード・ストレート自転車交通安全教室」の実現に向けた関係団体との調整を実施した。</p>
<p>③今後の取り組みを進めるうえでの課題</p>	<p>【これまでの取り組み、審議会等の評価等を踏まえ、何が課題となっているか記入します】</p> <p>▼本市の防災力の向上を図るには、自治会や自主防災組織の防災力向上が必須である。このため、消防防災フェスティバルの開催や市民まなび講座などにより、各地域の防災意識の向上と防災知識の普及を図る取り組みを行っている。また、各地域の防災の担い手となる若年層や女性を防災リーダーとして育成することが課題である。▼近年は「振り込め詐欺」の被害が増加しているため、防災行政用無線やメール配信、キャンペーン開催などの啓発による被害未然防止活動を行っていく。▼市内防犯灯の全てをLED化し、照度を高くし、犯罪の抑制や交通事故の防止を図る。▼人身交通事故件数の内、高齢者が関係する事故の割合は増加傾向であるため、高齢者についても『第2次ちがさき自転車プラン』に位置づけられた交通安全教育を実施し、自転車利用のルールの周知徹底に努める。▼犯罪の抑制や交通事故を減少させるためには、地域、茅ヶ崎警察署、茅ヶ崎地区交通安全協会及び茅ヶ崎市が単独で実施するのではなく、それぞれ連携して取り組むことが重要である。特に地域と連携して取り組むことが重要と考える。▼高齢者等を対象とした振り込め詐欺や悪質商法等が多発する中で、関係各課や関係機関と連携を図りながら、引き続き様々な広報媒体を活用して相談窓口の周知啓発を図る。▼多様化する相談内容に的確に対応するため、職員や相談員等のさらなる研修や自己研鑽が必要不可欠である。</p>
<p>④課題を踏まえた第4次実施計画での取り組みの考え方</p>	<p>【課題を踏まえ、第4次実施計画でどのような事に取り組むか記入します】</p> <p>▼複雑、多様化する相談内容を踏まえ、関係機関、関係団体と連携を図りながら、相談体制の充実にも近隣市や先進市の調査を継続的に実施し、必要に応じて新たな相談窓口の検討を行う。▼施策目標として掲げている「あらゆる災害や危機に効果的に対応」していくため、引き続き自助や共助といった地域防災力の向上を図るとともに、地域の救援ニーズなどの情報集約や災害対策本部（市）と地域を結ぶ情報受伝達による災害対策地区防災拠点の機能強化を進めていく。▼現在制度設計を進めている避難行動要支援者支援制度について、地域でより有効に活用いただけるよう、自治会をはじめ地域の関係者・機関と連携しながら進めていく。▼今年度中に策定予定である危機管理指針を基に、事件・事故等の危機事態に対して、市全体への影響等を分析した組織的な対応を行い、事態の発生、拡大を防止するとともに、事態の分析から再発防止につなげていく。▼地域防犯活動団体への情報提供である防犯ネットワーク会議において従来の講話と参加体験型・双方向性のグループ学習を加えるなど、内容の拡充を図る。▼交通安全教育事業は、交通安全教育を実施していない団体等への積極的な実施の声かけや、教育内容について多様な年齢層にあったものとなるよう工夫し、交通安全教育の効果向上を図る。▼災害対策にあたり、平時の備え、救急などの応急対応、災害に起因する廃棄物の問題など、政策領域内での連携を意識した取り組みを進めていく。</p>

3. 政策目標を支える施策目標の状況

(単位：事業、職員1人 千円/職員数 人)

施策目標		27 市民生活の安全を確保する						
担当課名	安全対策課	職員数	常勤	7人	その他	2人		
施策のねらい								
1 犯罪の未然防止								
オレオレ詐欺や還付金詐欺に代表される主に高齢者をターゲットとした振り込め詐欺事件が急増しており、その犯罪の未然防止に取り組みます。								
2 防犯体制の強化								
地域での防犯に対する意識が高まっていることから、地域の防犯活動の核となる防犯リーダーの育成が必要です。そのための講座の開催や人材育成には、多くの市民の参加を促すための柔軟性を持った取り組みを検討するとともに、地域防犯活動に対する支援を充実します。また、関係機関、関係団体と連携し防犯体制の強化に努めます。								
3 駅周辺の放置自転車・違法駐車 of 解消								
放置自転車・違法駐車により歩行者空間や通行の確保が阻害されており、駅周辺の放置自転車・違法駐車 of 解消を図る対策を講ずるとともに、自転車駐車場の整備を推進します。								
4 交通安全教育と広報啓発活動の推進								
関係機関、関係団体との連携強化を図りながら、受講機会が少ない大人に重点を置いた交通安全教室を実施するとともに、自転車の安全利用についての広報啓発活動を充実します。								
5 交通安全対策の推進								
通学路の安全対策や交通指導員の活動支援など、交通安全対策を推進します。								
一般会計	23年度 決算額	24年度 決算額	25年度 決算額	26年度 決算額	27年度 決算額	28年度 予算額	29年度 計画額	30年度 計画額
施策推進コスト	278,059	275,381	293,293	296,778	284,233	279,889	266,489	261,600
対前年度比(増減率)	-	-0.96%	6.50%	1.19%	-4.23%	-1.53%	-4.79%	-1.83%
部局内での割合	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!
事業実施コスト	216,754	216,189	237,101	236,080	223,535	221,108	207,708	202,819
従事職員概算コスト	61,305	59,192	56,192	60,698	60,698	58,781	58,781	58,781
常勤職員	7人	7人	7人	7人	7人	6人	6人	6人
再任用職員						1人	1人	1人
再任用職員(短時間勤務)	2人	1人	1人	1人	1人	1人	1人	1人
臨時職員	1人	1人	1人	1人	1人	1人	1人	1人
非常勤嘱託員・非常勤嘱託職員	4人	4人	4人	4人	0人	0人	0人	0人

施策目標の達成状況を測る指標

指標名									
交通事故発生件数							基準値(21年度)		1,073件
年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
目標値	1,053件	1,033件	1,013件	993件	950件	559件	553件	547件	535件
実績値	852件	873件	675件	571件	534件	-	-	-	-
指標名									
身近で起きている犯罪発生件数							基準値(21年度)		1,062件
年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
目標値	1,047件	1,032件	1,017件	1,002件	985件	844件	822件	800件	800件
実績値	1,172件	1,040件	909件	805件	651件	-	-	-	-
指標名									
交通安全教室の実施回数							基準値(21年度)		141回
年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
目標値		129回	134回	139回	144回	164回	167回	170回	176回
実績値	124回	143回	149回	158回	174回	-	-	-	-

施策指標の達成状況を踏まえた施策のねらいの現状

▼振り込め詐欺の認知件数は増加しており中でもオレオレ詐欺の割合が高いため、架電が集中している際の防災行政用無線や緊急メール配信を積極的に実施している。▼地域の防犯活動の核となる防犯リーダーの育成として、最新の情報提供・講座の開催を実施、また自治会、警察、神奈川県、寒川町、関係団体と協働でのキャンペーン等の実施をし、犯罪の撲滅を目指している。▼放置自転車及び違法駐車は減少傾向にあるものの、駅周辺の安全を確保するため、周知や撤去の方法に工夫をし、放置自転車等の常習行為への対策を実施している。▼自転車の安全利用、交通ルールの順守徹底及びマナーアップを目的に保育園、幼稚園、小中学校、高校、事業所等において子供及び大人に対して、「すきまのない」交通安全教室を実施し、ふれあいまつり等において交通安全クイズのイベントを行い自転車の安全利用啓発を図っている。▼通学の交通安全を守るため小学校の通学路に、「文」マーク表示板の設置・見通し不良の道路や事故多発場所への注意喚起看板の設置、また交通安全思想の普及向上のため交通指導員による街頭指導・交通安全教育・広報活動等を実施している。

(単位：事業、職員1人 千円/職員数人)

施策目標 28 あらゆる災害や危機に効果的に対応する

担当課名	防災対策課	職員数	常勤	14人	その他	0人
------	-------	-----	----	-----	-----	----

施策のねらい

1 迅速な避難・救出の体制整備

災害が発生した場合に、災害対策本部を設置し、迅速な避難や救出など市民の生命と安全を確保できる体制を整えます。

2 防災意識の普及と自主防災組織への支援

自主防災組織との連携を強化するため、自助、共助、公助、それぞれの役割を認識できるよう意識の普及に努めるとともに、自主防災組織への支援をさらに充実・強化し、総合的な地域防災力の強化を図ります。

3 防災基盤の整備

災害時に重要な役割を担う防災行政用無線などの情報発信インフラなどの防災基盤の整備に努めます。災害時の応急対策として備蓄品の備蓄率の向上を目指します。また、ライフラインの耐震性の強化を関係機関と連携しながら進めます。

一般会計	23年度 決算額	24年度 決算額	25年度 決算額	26年度 決算額	27年度 決算額	28年度 予算額	29年度 計画額	30年度 計画額
施策推進コスト	242,317	355,465	622,265	621,660	342,523	221,703	203,510	200,859
対前年度比(増減率)	-	46.69%	75.06%	-0.10%	-44.90%	-35.27%	-8.21%	-1.30%
部局内での割合	#REF!							
事業実施コスト	132,134	227,407	499,223	503,169	223,507	95,218	77,025	74,374
従事職員概算コスト	110,183	128,058	123,042	118,491	119,016	126,485	126,485	126,485
常勤職員	12人	14人	14人	14人	14人	15人	15人	15人
再任用職員								
再任用職員(短時間勤務)	1人	1人						
臨時職員								
非常勤嘱託員・非常勤嘱託職員	1人	1人	2人					

施策目標の達成状況を測る指標

指標名

防災リーダー研修(再履修研修)の受講率							基準値(21年度)		39.6%
年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
目標値	50.0%	-	60.0%	-	58.0%	-	-	60.0%	62.0%
実績値	49.6%	55.2%	54.8%	55.0%	62.8%	-	-	-	-

施策指標の達成状況を踏まえた施策のねらいの現状

▼防災リーダー数は増加しているものの、年齢層の偏りや地域ごとの人数の差が大きい。▼災害発生時における共助の重要性や共助を実現するための自助の重要性について、まなび講座を含め様々な機会を通じて周知を行う。▼防災リーダーの拡充を図るため、地域の事業所の従業員が地域の自主防災組織活動で活躍できるよう、事業所の従業員も防災リーダー養成研修へ参加できるよう柔軟に対応していく。▼自主防災組織が、災害に備えて平常時より取り組むべき活動や災害発生時の活動を具体的にイメージできるよう、地域特性に応じた災害危険度の周知を行うとともに、財政支援も柔軟な対応をしていく。▼地域が自主的かつ計画的に自主防災組織活動に取り組んでいけるよう自主防災組織の活動マニュアルの作成を支援する。

施策目標		29 市民の悩みや不安を解消する							
担当課名	市民相談課	職員数	常勤	8人	その他	1人			
施策のねらい									
1 情報提供の充実と相談の環境整備									
近年、高齢者や生活弱者を狙った訪問販売や電話勧誘など、悪質商法による手口は巧妙化しています。情報提供のあり方や相談しやすい環境を整備します。									
2 消費者意識の啓発									
市民が安全・安心な消費生活を送ることができるよう、消費者啓発講座の開催、ホームページなどでの情報提供などにより、消費者意識の啓発を推進し、複雑・多様化する消費生活問題の被害を予防するとともに、未然に被害を防ぐための相談を充実します。									
3 関係機関との連携強化									
相談の充実を図るとともに、関係機関との連携・強化により早期での被害者の救済に対応します。									
4 相談の充実									
市民が抱えるさまざまな悩みを解決し、安心して生活ができるよう、内容に応じた各種相談を充実します。									
5 要望、苦情等に対する取り組みの推進									
市民から寄せられた要望等に対して速やかな対応や回答等を行います。また、市民から寄せられた苦情等を市民サービスの向上につなげる取り組みを行います。									
一般会計	23年度 決算額	24年度 決算額	25年度 決算額	26年度 決算額	27年度 決算額	28年度 予算額	29年度 計画額	30年度 計画額	
施策推進コスト	106,515	104,400	100,345	105,235	95,988	99,119	102,816	99,068	
対前年度比(増減率)	-	-1.99%	-3.88%	4.87%	-8.79%	3.26%	3.73%	-3.65%	
部局内での割合	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	
事業実施コスト	39,597	33,176	34,618	36,219	33,690	35,974	39,671	35,923	
従事職員概算コスト	66,918	71,224	65,727	69,016	62,298	63,145	63,145	63,145	
常勤職員	8人	8人	8人	8人	8人	8人	8人	8人	
再任用職員	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	
再任用職員(短時間勤務)	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	
臨時職員	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	
非常勤嘱託員・非常勤嘱託職員	0人	0人	0人	1人	1人	1人	1人	1人	
施策目標の達成状況を測る指標									
指標名									
各種市民相談件数							基準値(21年度)		3,827件
年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
目標値	3,900件	3,960件	3,000件	3,000件	3,000件	3,000件	3,000件	3,000件	3,000件
実績値	2,437件	2,281件	2,238件	2,284件	2,036件	-	-	-	-
指標名									
消費生活相談件数							基準値(21年度)		2,089件
年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
目標値	2,200件	2,250件	1,500件	1,500件	1,500件	1,500件	1,500件	1,500件	1,500件
実績値	1,562件	1,386件	1,678件	1,782件	1,659件	-	-	-	-
施策指標の達成状況を踏まえた施策のねらいの現状									
▼相談件数については、ほぼ横ばいだが依然として多種多様な相談が寄せられている。こうした状況を踏まえ、引き続き専門家や関係機関と連携を図りながら、市民ニーズに応じたきめ細やかな対応に努める。▼市民の視点に立った相談や支援の継続拡充はもとより、相談内容に応じた適切な相談員等の紹介や誰もが気軽に相談できるように相談窓口の周知を行う必要がある。▼今後も市民ニーズを的確に捉え、相談業務の充実に努めるとともに、様々な広報媒体を活用して相談窓口の周知を行う。									